

財政状況等一覧表（平成18年度）

（百万円）

団体名 藤 枝 市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
22,423	1,143	23,566

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	38,347	37,103	1,244	1,154	52,588	71	
土地取得特別会計	46	46	—	—	96	—	
普通会計	38,393	37,149	1,244	1,154	52,684	71	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

（百万円，％）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
病院事業会計	12,613	14,187	—	△ 1,574	17,588	1,237	89.0	—	6,765	法適用企業
水道事業会計	2,025	1,929	—	96	7,513	15	105.0	—	—	法適用企業
国民健康保険事業 特別会計	(歳入) 10,380	(歳出) 10,178	202	(実質収支) 174	—	505	—	—	—	
簡易水道事業特別会計	4	4	—	—	43	3	—	—	—	
公共下水道事業特 別会計	3,399	3,398	1	1	22,276	1,822	—	—	—	
うち公共下水道事業	3,315	3,314	1	1	21,550	1,795	—	—	—	
うち特定環境保全 公共下水道事業	84	84	—	—	725	27	—	—	—	
駐車場事業特別会計	20	20	—	—	—	—	—	—	—	
老人保健特別会計	8,106	8,106	—	—	—	677	—	—	—	
農業集落排水事業特別 会計	327	327	—	—	585	47	—	—	—	
介護保険特別会計	5,924	5,801	123	120	—	895	—	—	—	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

（百万円，％）

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
志太広域事務組合	3,280	3,161	119	119	2,854	43.8	—	—	—	
駿遠学園管理組合	375	316	59	59	212	21.3	—	—	—	
静岡県後期高齢者医療 広域連合	42	32	10	10	—	3.2	—	—	—	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（百万円）

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
藤枝市振興公社	9	48	33	—	—	—	—	
藤枝市土地開発公社	34	267	3	—	1,400	3,019	—	
藤枝市勤労者福祉サー ビスセンター	△ 2	105	90	18	—	—	—	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.832	実質収支比率	5.1%
実質公債費比率	20.1%	経常収支比率	80.7%

- (注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。